

# 平成20年3月期 決算短信

平成20年4月30日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社

上場取引所 東証一部・大証一部

コード番号 5481

URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤原 信義

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長

(氏名) 菅原 博

TEL 079-235-6003

定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日

配当支払開始予定日 平成20年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

## 1. 20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日 ~ 平成20年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>20年3月期</b>	<b>168,422</b>	<b>18.3</b>	<b>13,903</b>	<b>△23.6</b>	<b>12,980</b>	<b>△27.7</b>	<b>7,232</b>	<b>△16.5</b>
19年3月期	142,375	6.0	18,189	△3.6	17,946	△5.3	8,664	△23.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
<b>20年3月期</b>	<b>44.34</b>	<b>—</b>	<b>8.0</b>	<b>8.4</b>	<b>8.3</b>
19年3月期	53.55	—	10.5	12.2	12.8

(参考) 持分法投資損益

20年3月期

— 百万円

19年3月期

— 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
<b>20年3月期</b>	<b>157,488</b>	<b>92,458</b>	<b>58.4</b>	<b>563.94</b>
19年3月期	152,709	89,568	58.5	547.44

(参考) 自己資本

20年3月期

91,967 百万円

19年3月期

89,312 百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
<b>20年3月期</b>	<b>11,493</b>	<b>△12,127</b>	<b>1,483</b>	<b>4,945</b>
19年3月期	8,237	△10,836	222	4,176

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
19年3月期	円 銭 5.00	円 銭 6.00	円 銭 11.00	百万円 1,794	% 20.5	% 2.1
<b>20年3月期</b>	<b>5.00</b>	<b>6.00</b>	<b>11.00</b>	<b>1,793</b>	<b>24.8</b>	<b>2.0</b>
21年3月期 (予想)	未定	未定	未定		未定	

## 3. 21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日 ~ 平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期連結累計期間	100,000	22.1	5,200	△30.1	5,000	△29.7	3,000	△25.1	円 銭 18.40
通 期	220,000	30.6	10,400	△25.2	10,000	△23.0	6,000	△17.0	36.79

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 167,124,036株 19年3月期 167,124,036株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 4,042,602株 19年3月期 3,979,082株
- (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、25ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

## (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<b>20年3月期</b>	<b>160,077</b>	<b>20.4</b>	<b>11,067</b>	<b>△31.8</b>	<b>10,487</b>	<b>△35.6</b>	<b>5,834</b>	<b>△22.2</b>
19年3月期	132,949	4.6	16,231	△6.3	16,283	△7.2	7,503	△16.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
<b>20年3月期</b>	<b>35.77</b>	—
19年3月期	46.37	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
<b>20年3月期</b>	<b>152,828</b>	<b>87,749</b>	<b>57.4</b>	<b>538.07</b>
19年3月期	147,570	86,559	58.7	530.57

(参考) 自己資本 20年3月期 87,749百万円 19年3月期 86,559百万円

## 2. 21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	96,000	23.8	4,100	△29.4	4,000	△28.8	2,400	△25.4	14.72
通 期	210,000	31.2	8,200	△25.9	8,000	△23.7	4,600	△21.2	28.21

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確実な要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当期のわが国経済は、輸出の増加や堅調な企業収益などを背景にして、景気は緩やかな回復基調を辿ったものの、米国のサブプライムローン問題に端を発する金融市場の混乱や住宅建設の落ち込み、原燃料価格高騰の影響などから、後半は景気の先行きに不透明感が強まってまいりました。

特殊鋼業界におきましては、自動車、産業機械、建設機械などの主要需要業界の生産が、外需を中心とする旺盛な需要により堅調であったことなどから、特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は高水準で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、販売価格の改善や販売数量の増加などにより、売上高は1,684億22百万円(前年度比260億46百万円増)となりました。

利益面におきましては、販売価格の改善やコストダウンの実施、販売数量の増加などがあったものの、鉄スクラップ価格の高騰やその他の原燃料、諸資材価格の上昇、平成19年度税制改正に伴う減価償却費の増加などにより、経常利益は129億80百万円(前年度比49億65百万円減)、当期純利益は72億32百万円(前年度比14億32百万円減)となりました。

事業セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高または振替高を含んでおります。

#### **鋼材事業**

販売価格の改善や堅調な需要による構造用鋼、軸受鋼、工具鋼の販売数量の増加などから売上高は1,605億66百万円(前年度比281億71百万円増)となりました。営業利益につきましては、鉄スクラップ価格の高騰やその他の原燃料、諸資材価格の上昇、ステンレス鋼の販売数量の減少などにより132億50百万円(前年度比41億38百万円減)となりました。

#### **素形材事業**

販売価格の改善や軸受業界の好調な生産に伴う販売数量の堅調な推移などから売上高は167億91百万円(前年度比2億81百万円増)となりました。営業利益につきましては、販売価格の改善などがあったものの、鉄スクラップ価格の高騰やその他の原燃料、諸資材価格の上昇などにより6億14百万円(前年度比66百万円減)となりました。

#### **その他事業**

子会社を通じて、情報処理サービスなどを行っており、売上高は31億2百万円(前年度比41百万円減)、営業利益は1億15百万円(前年度比9百万円減)となりました。

**(次期の見通し)**

今後のわが国経済の見通しにつきましては、原燃料価格の上昇や米国景気の減速影響などにより先行きは不透明で、当面景気は減速すると予想されますが、その後は、新興国や資源国向けを中心とした堅調な輸出が見込まれることなどから、緩やかな回復基調を辿ると思われれます。

特殊鋼業界におきましては、自動車、産業機械、建設機械などの主要需要業界の生産が高水準で推移するものと思われることから、引き続き特殊鋼需要が拡大すると見られますが、企業収益面については、鉄スクラップをはじめとする原燃料、諸資材価格の更なる上昇懸念など、極めて厳しい状況が続くものと考えられます。

このような中、当社グループは、コストダウン等の内部努力を重ねるとともに、需要家のご理解を得て販売価格を改善することや、拡大する国内外の需要を着実に捕捉し、高品質の特殊鋼を適切に供給していく生産体制を構築していくことなどにより、企業価値の増大を図っていく所存です。

以上のことを総合的に勘案し、次期の業績につきましては、売上高は2,200億円、経常利益は100億円、当期純利益は60億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

**(2) 財政状態に関する分析****(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)**

当期の総資産残高は、原材料価格の上昇等による棚卸資産の増加があったことなどから、1,574億88百万円（前年度末比47億79百万円増）となりました。

負債残高は、未払法人税等が減少したものの、コマーシャル・ペーパーや借入金の増加、原材料価格の上昇等による仕入債務の増加があったことなどから、650億29百万円（前年度末比18億89百万円増）となりました。

純資産残高は、その他有価証券評価差額金が減少したものの、当期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、924億58百万円（前年度末比28億90百万円増）となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローでは、税金等調整前当期純利益124億62百万円（前年度比31億58百万円減）に、減価償却費や売上債権の減少、仕入債務の増加などを加え、棚卸資産の増加や法人税等の支払いなどを差し引いた結果、114億93百万円の収入（前年度比32億56百万円増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、生産性向上、環境対策、既存設備の更新などのための設備投資や株式の取得を実施したことなどにより、121億27百万円の支出（前年度比12億90百万円増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、コマーシャル・ペーパーや借入金の増加などにより、14億83百万円の収入（前年度比12億61百万円増）となりました。

これにより、当期末における現金及び現金同等物の残高は、49億45百万円（前年度末

比7億68百万円増) となりました。

### (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

なお、当社グループのキャッシュ・フローに関する諸指標は以下のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率	51.8%	53.5%	58.5%	58.4%
時価ベースの自己資本比率	36.2%	145.3%	88.9%	46.6%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	10.3年	2.2年	3.6年	2.9年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	7.0	28.3	16.4	21.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

\*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\*株式時価総額は、「期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数」により算出しております。

\*営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化に努めるとともに配当可能利益を拡大することにより、株主の皆様への利益還元を行うことを基本方針としております。配当につきましては、期間業績に応じた利益配分を基本としつつ、配当性向および「企業価値向上」のための投資等への所要資金などを勘案して、株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。自己株式の取得につきましても、株主の皆様に対する有効な利益還元策のひとつと考えており、株価の動向や財務状況等を考慮しながら適切に対応してまいります。

内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応するための経営基盤の強化に活用する方針であります。

なお、当期の配当ですが、中間配当金につきましては、1株当たり5円とさせていただきました。期末配当金につきましては1株当たり6円とする見込みであり、従いまして年間では1株当たり11円とさせていただく予定です。

次期の配当につきましては、上記に記載の基本方針に沿って行うことと致しますが、原燃料価格の動向など業績への影響が不透明な要素があり、且つその度合いも大きいことから、現時点では具体的な金額は未定であります。

#### （4）事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりであります。

なお、以下の記述のうち、将来に関する事項は、当期末（平成20年3月31日）現在における当社グループの判断に基づくものであります。

##### 1）景気の動向

世界経済の動向により、自動車業界など当社グループの主要需要業界の生産活動が影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### 2）為替相場の変動

当社グループは、製品等の輸出及び原料等の輸入において外貨建取引を行っていることならびに外貨建の債権・債務を保有していることから、為替相場の変動が業績に影響を与える可能性があります。

また、自動車業界など当社グループの主要需要業界が、為替相場の変動により国際競争力や事業展開力に影響を受けた場合には、当社グループの経営成績が影響を受ける可能性があります。

##### 3）原燃料などの仕入価格上昇ならびに供給リスク

当社グループでは、鉄スクラップのほか、ニッケル、クロム、モリブデン等の合金鉄など市況品を主原料として、また電力、LNG（液化天然ガス）などをエネルギー源として、それぞれ使用しております。合金鉄につきましては、大宗はサーチャージ制を適用しておりますが、仕入価格が高騰する局面では、高騰分が販売価格に反映されるまでに時差が生じることに加え、それ以外の原燃料につきましては価格動向によってコストアップにつながる可能性があります。

これに加え、合金鉄につきましては調達先が一部の地域に偏在しており、当該調達先からの供給が災害・事故、政治・経済的混乱などにより部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループへの供給が困難となる可能性があります。

##### 4）特定需要業界への依存

当社グループの主力品種である軸受鋼および構造用合金鋼の多くは直接的に、あるいは間接的に自動車関連業界に納入されるものであります。従いまして、同業界の生産水準が低下した場合、当社グループの受注量に影響を及ぼす可能性があります。

##### 5）特定供給業者への依存

当社グループでは、電力、LNG（液化天然ガス）などを特定の供給業者から調達しておりますが、災害・事故などにより、当該供給業者からの供給が部分的もしくは全面的に停止した場合、当社グループの生産活動が停滞し製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

6) 外注加工受託業者の生産活動の停止

当社グループでは、需要家の幅広いニーズに応えるため、一部の生産工程を外部委託しておりますが、災害・事故などにより、当該受託業者の生産活動が部分的もしくは全面的に停止した場合、当該製品の安定的な供給が困難になる可能性があります。

7) 株価の下落

当社グループは、取引先との中長期的な経営戦略を共有するために株式を保有しており、その時価が下落した場合、当該株式について、減損処理が必要となる可能性があります。

また、当社は従業員の退職給付に関して、株式を信託拠出しておりますが、株価の下落により、退職給付費用が増加する可能性があります。

8) 海外拠点におけるリスク

当社グループは、タイ、インドネシア、米国、中国に海外事業拠点を有しておりますが、当該国における政治・経済的混乱、疫病・テロといった社会的混乱、法的規制などにより、当社グループの事業活動が制約される可能性があります。

9) 災害・事故などの発生

当社グループの生産拠点は特定地域（兵庫県姫路市）に集中しているため、地震・火災などの大規模な災害や設備事故などが発生した場合、生産活動に支障を来すことになり、その復旧費用も含め、財政状態および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼の経営」（社会からの信頼、需要家からの信頼、人と人との信頼）を経営理念としております。

この経営理念のもと、高品質の特殊鋼づくりと社会との融和を通じて、豊かで文化的な社会の実現に貢献するとともに、鋭敏な感覚で需要家の皆様のニーズをとらえて迅速・的確に行動すること、従業員一人ひとりが“創造する喜び”と働きがいを実感できる企業風土であり続けることが、当社の持続的発展のための要件であり企業としての社会的責任であると認識しております。また、当社では、グループ全体として、特殊鋼鋼材事業や素形材事業に加え、情報処理サービス事業などを推進し、広く需要業界からの負託に応えていくことを通じて、当社の企業価値および株主共同の利益の確保と向上を目指しております。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、平成20年度から22年度にわたる第7次中期連結経営計画の中で、以下の数値目標を掲げております。

(億円)			
		第7次中期計画 経営数値目標	
	H19年度 (実績)	H22年度 (計画)	増減
売上高	1,684	2,000	316
営業利益	139	200	61
経常利益	130	190	60
当期純利益	72	110	38
総資産	1,575	2,100	525
有利子負債	329	430	101
ROS	7.7%	9.5%	1.8%
ROE	7.9%	9.2%	1.3%
単体販売数量	8万トン/月	9万トン/月	1万トン/月

[主要前提]
鉄スクラップ価格 …H19年度平均横ばい
製品単価 …H19年度平均横ばい
マージン…一定
為替…105円/ドル

### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

#### ○第7次中期連結経営計画

当社は、平成20～22年度を実行期間とする第7次中期連結経営計画を策定いたしました。

当社グループは、本計画において、技術先進性の拡大によって「高信頼性鋼の山陽」のブランド力を更に高め、企業価値の増大を図る所存です。計画の主な内容は以下のとおりです。

#### 1. 経営基本方針

##### 「高信頼性鋼の山陽」のブランド力の更なる向上による企業価値の増大

高品質の特殊鋼の安定的な供給を通じ、需要家の競争力向上に貢献するとともに、当社としても利益成長を図り、事業基盤を一層強化して「世界に存在感を示す特殊鋼メーカー」を目指す。

#### 2. 重点施策

##### (1) 拡大する国内外の需要を着実に捕捉し、製品を適切に供給することによる利益成長

- ◆中国やインド等のBRICs諸国や資源国を中心に世界規模でビジネスを展開・拡大する需要家のニーズを的確に把握し、高品質の特殊鋼を適切に供給することにより、需要家の競争力向上に貢献するとともに当社の利益成長を図る。

##### (2) 適正なマージンの確保

- ◆鉄スクラップをはじめ、高騰を続ける原燃料価格に対しては内部努力を重ねるとともに、それを上回る価格上昇分については需要家の理解を得て販売価格を改定し、適正なマージン確保を目指す。

##### (3) 非価格競争力の強化を通じ、高度化する需要家ニーズに対応

- ◆高機能な差別化商品や製造技術の開発などによる技術先進性の拡大を推進し、また、品質保証の高度化、生産対応力・納期対応力の強化に取り組むなどの非価格競争力の強化を図り、国内外の高度化する需要家ニーズに応える。

##### (4) 堅調な需要に対応できる供給体制の構築（10万ト/月生産体制の実現）

- ◆中期的に堅調な需要に対応できる供給を実現するため、操業度の徹底的向上および効率的な生産を図るとともに、ボトルネック解消のための設備投資などを行い「10万ト/月」の安定的な供給体制を構築する。販売規模については、今後の需要状況を見て検討していく。

##### (5) 環境対策の確実な実行

- ◆これまで実行してきた電気炉集塵設備の能力増強や重油から都市ガス（天然ガス）への燃料転換に加え、二酸化炭素排出量の削減など資源循環型社会の構築に向けた事業活動を推進する。

**4. 連結財務諸表****(1) 連結貸借対照表**

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	当連結会計年度末 平成20年3月31日現在	増 減
( 資 産 の 部 )			
<b>流 動 資 産</b>	<b>79,026</b>	<b>84,631</b>	<b>5,605</b>
現金及び預金	4,184	4,951	766
受取手形及び売掛金	33,687	29,909	△3,778
棚卸資産	38,973	47,175	8,202
繰延税金資産	1,572	1,506	△66
その他	851	1,318	466
貸倒引当金	△244	△229	14
<b>固 定 資 産</b>	<b>73,682</b>	<b>72,856</b>	<b>△825</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>( 55,973 )</b>	<b>( 55,954 )</b>	<b>( △18 )</b>
建物及び構築物	14,032	14,205	173
機械装置及び運搬具	31,012	32,064	1,052
土地	7,770	7,718	△52
建設仮勘定	2,217	910	△1,306
その他	940	1,055	115
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>( 983 )</b>	<b>( 1,041 )</b>	<b>( 58 )</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>( 16,726 )</b>	<b>( 15,860 )</b>	<b>( △865 )</b>
投資有価証券	12,744	11,935	△808
長期貸付金	409	279	△129
繰延税金資産	184	280	95
前払年金費用	2,439	2,495	56
その他	1,330	1,199	△130
貸倒引当金	△381	△331	50
<b>資 産 合 計</b>	<b>152,709</b>	<b>157,488</b>	<b>4,779</b>

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	当連結会計年度末 平成20年3月31日現在	増 減
( 負 債 の 部 )			
<b>流 動 負 債</b>	<b>49,436</b>	<b>52,736</b>	<b>3,300</b>
支払手形及び買掛金	14,018	15,482	1,463
短期借入金	19,871	20,034	162
コマーシャル・ペーパー	—	2,495	2,495
未払法人税等	4,027	2,492	△1,534
繰延税金負債	13	15	2
未払金	3,905	3,922	16
未払費用	4,693	5,273	579
賞与引当金	2,169	2,324	155
役員賞与引当金	113	102	△11
その他の	623	591	△31
<b>固 定 負 債</b>	<b>13,704</b>	<b>12,293</b>	<b>△1,411</b>
長期借入金	9,547	10,197	650
繰延税金負債	1,809	134	△1,674
退職給付引当金	1,121	990	△130
役員退職慰労引当金	556	103	△452
環境対策引当金	376	376	—
その他の	294	491	196
<b>負 債 合 計</b>	<b>[ 63,140 ]</b>	<b>[ 65,029 ]</b>	<b>[ 1,889 ]</b>
( 純 資 産 の 部 )			
<b>株 主 資 本</b>	<b>85,194</b>	<b>90,579</b>	<b>5,384</b>
資本金	20,182	20,182	—
資本剰余金	22,590	22,593	2
利益剰余金	43,085	48,523	5,438
自己株式	△663	△720	△56
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,117</b>	<b>1,388</b>	<b>△2,729</b>
その他有価証券評価差額金	4,174	1,356	△2,818
繰延ヘッジ損益	△5	△0	5
為替換算調整勘定	△51	32	83
<b>少 数 株 主 持 分</b>	<b>255</b>	<b>490</b>	<b>235</b>
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>[ 89,568 ]</b>	<b>[ 92,458 ]</b>	<b>[ 2,890 ]</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>152,709</b>	<b>157,488</b>	<b>4,779</b>

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増 減
<b>I 売上高</b>	<b>142,375</b>	<b>168,422</b>	<b>26,046</b>
<b>II 売上原価</b>	<b>112,820</b>	<b>142,631</b>	<b>29,811</b>
<b>売上総利益</b>	<b>29,555</b>	<b>25,791</b>	<b>△3,764</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>11,366</b>	<b>11,887</b>	<b>520</b>
<b>営業利益</b>	<b>18,189</b>	<b>13,903</b>	<b>△4,285</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>( 588 )</b>	<b>( 639 )</b>	<b>( 51 )</b>
受取利息	44	43	△0
受取配当金	122	214	91
為替差益	90	—	△90
補助金収入	75	139	63
その他の	255	242	△12
<b>V 営業外費用</b>	<b>( 830 )</b>	<b>( 1,562 )</b>	<b>( 731 )</b>
支払利息	500	548	47
為替差損	—	591	591
その他の	329	422	92
<b>経常利益</b>	<b>17,946</b>	<b>12,980</b>	<b>△4,965</b>
<b>VI 特別利益</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( 62 )</b>	<b>( 62 )</b>
投資有価証券売却益	0	—	△0
関係会社出資金譲渡益	—	21	21
貸倒引当金戻入益	—	41	41
<b>VII 特別損失</b>	<b>( 2,325 )</b>	<b>( 580 )</b>	<b>( △1,744 )</b>
固定資産等売却損	490	225	△265
減損損失	1,453	91	△1,362
投資有価証券評価損	0	259	258
ゴルフ会員権売却損	—	0	0
ゴルフ会員権評価損	2	4	2
貸倒引当金繰入額	2	—	△2
環境対策引当金繰入額	376	—	△376
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>15,621</b>	<b>12,462</b>	<b>△3,158</b>
法人税、住民税及び事業税	7,030	4,947	△2,083
法人税等調整額	116	187	70
少数株主利益	—	95	—
少数株主損失	190	—	—
<b>当期純利益</b>	<b>8,664</b>	<b>7,232</b>	<b>△1,432</b>

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(前連結会計年度)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成18年3月31日残高	20,182	17,594	36,455	△1,467	72,765
連結会計年度中の 変動額					
利益処分による 剰余金の配当	—	—	△1,103	—	△1,103
剰余金の配当	—	—	△815	—	△815
利益処分による 役員賞与の支給	—	—	△115	—	△115
当期純利益	—	—	8,664	—	8,664
自己株式の取得	—	—	—	△58	△58
自己株式の処分	—	4,996	—	861	5,858
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	—	4,996	6,629	803	12,429
平成19年3月31日残高	20,182	22,590	43,085	△663	85,194

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成18年3月31日残高	2,686	—	△271	2,415	425	75,607
連結会計年度中の 変動額						
利益処分による 剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,103
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△815
利益処分による 役員賞与の支給	—	—	—	—	—	△115
当期純利益	—	—	—	—	—	8,664
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△58
自己株式の処分	—	—	—	—	—	5,858
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	1,487	△5	220	1,702	△170	1,531
連結会計年度中の 変動額合計	1,487	△5	220	1,702	△170	13,960
平成19年3月31日残高	4,174	△5	△51	4,117	255	89,568

(当連結会計年度)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				株主資本合計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	
平成19年3月31日残高	20,182	22,590	43,085	△663	85,194
連結会計年度中の 変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,794	—	△1,794
当期純利益	—	—	7,232	—	7,232
自己株式の取得	—	—	—	△57	△57
自己株式の処分	—	2	—	0	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の 変動額合計	—	2	5,438	△56	5,384
平成20年3月31日残高	20,182	22,593	48,523	△720	90,579

	評 価 ・ 換 算 差 額 等				少数株主 持 分	純 資 産 合 計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
平成19年3月31日残高	4,174	△5	△51	4,117	255	89,568
連結会計年度中の 変動額						
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△1,794
当期純利益	—	—	—	—	—	7,232
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△57
自己株式の処分	—	—	—	—	—	3
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額(純額)	△2,818	5	83	△2,729	235	△2,494
連結会計年度中の 変動額合計	△2,818	5	83	△2,729	235	2,890
平成20年3月31日残高	1,356	△0	32	1,388	490	92,458

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増 減
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 税金等調整前当期純利益	15,621	12,462	△3,158
2 減価償却費	5,933	7,454	1,521
3 減損損失	1,453	91	△1,362
4 貸倒引当金の増減額	36	△30	△67
5 賞与引当金の増加額	2,169	155	△2,013
6 役員賞与引当金の増減額	113	△11	△124
7 退職給付引当金の減少額	△224	△130	93
8 前払年金費用の増加額	△107	△56	51
9 役員退職慰労引当金の増減額	120	△452	△573
10 環境対策引当金の増加額	376	—	△376
11 受取利息及び受取配当金	△166	△257	△90
12 支払利息	500	548	47
13 投資有価証券売却益	△0	—	0
14 投資有価証券評価損	0	259	258
15 固定資産等売却損	490	225	△265
16 売上債権の増減額	△2,119	3,765	5,885
17 棚卸資産の増加額	△6,957	△8,174	△1,217
18 仕入債務の増加額	892	2,368	1,476
19 役員賞与の支払額	△115	—	115
20 その他	△81	34	116
小 計	17,935	18,253	317
21 利息及び配当金の受取額	174	238	64
22 利息の支払額	△502	△528	△25
23 法人税等の支払額	△9,369	△6,470	2,899
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>8,237</b>	<b>11,493</b>	<b>3,256</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 有形固定資産の取得による支出	△7,731	△7,738	△7
2 有形固定資産の売却による収入	20	43	23
3 無形固定資産の取得による支出	△313	△234	78
4 投資有価証券の取得による支出	△2,585	△4,191	△1,605
5 投資有価証券の売却による収入	0	—	△0
6 長期貸付金の貸付けによる支出	△35	△24	10
7 長期貸付金の回収による収入	77	134	57
8 その他	△269	△116	152
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,836</b>	<b>△12,127</b>	<b>△1,290</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1 短期借入金の純増減額	7,520	△6,698	△14,219
2 コマーシャル・ペーパーの純増加額	—	2,495	2,495
3 長期借入金の借入れによる収入	—	10,000	10,000
4 長期借入金の返済による支出	△11,170	△2,499	8,670
5 自己株式の取得による支出	△58	△57	1
6 自己株式の売却による収入	5,858	3	△5,854
7 配当金の支払額	△1,919	△1,794	125
8 少数株主への配当金の支払額	△8	△7	0
9 少数株主の増資引受による払込額	—	40	40
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>222</b>	<b>1,483</b>	<b>1,261</b>
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>34</b>	<b>△80</b>	<b>△115</b>
<b>V 現金及び現金同等物の増加額 又は減少額(△)</b>	<b>△2,342</b>	<b>768</b>	<b>3,111</b>
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>	<b>6,518</b>	<b>4,176</b>	<b>△2,342</b>
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>4,176</b>	<b>4,945</b>	<b>768</b>

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

陽鋼物産(株)、サントク精研(株)、山特工業(株)、サントクテック(株)、サントクライフ(株)、サントクコンピュータサービス(株)、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION、寧波山陽特殊鋼製品有限公司

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数 0社

(2) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法適用関連会社の名称

Advanced Green Components, LLC

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、SKJ Metal Industries Co., Ltd.、P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA、SANYO SPECIAL STEEL U. S. A., INC.、SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATIONおよび寧波山陽特殊鋼製品有限公司の決算日(12月31日)を除き、すべて3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、上記5社とも12月31日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) 棚卸資産

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は主として定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、各会社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

## (ホ) 役員退職慰労引当金

連結子会社については、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## (ヘ) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

## (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

## (ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の定額法により償却を行っております。

ただし、金額に重要性のないものについては、発生時に一括償却しております。

## 7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金および取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

### 会計処理の変更

#### (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社および国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ174百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

### 追加情報

#### (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当社および国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく方法により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益が、それぞれ972百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

#### (役員退職慰労引当金)

当社は平成19年5月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会において、役員退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する当社の役員退職慰労金相当額のうち、当連結会計年度末における未払額については、固定負債「その他」に含めて表示しております。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	148,220百万円	154,037百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	717百万円	687百万円
3. 担保に供している資産		
工場財団として担保に供している資産		
建物及び構築物	6,384百万円	5,903百万円
機械装置及び運搬具	10,000	8,087
土地	4,594	4,594
有形固定資産その他	26	20
計	21,005	18,604
上記に対応する債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,525百万円	19,200百万円
4. 偶発債務		
下記会社等の借入金に対し、保証を行っております。		
Advanced Green Components, LLC	729百万円	698百万円
従業員	131	108
計	860	807
5. 受取手形割引高及び裏書譲渡高	445百万円	295百万円
6. 連結会計年度末日満期手形		
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。		
受取手形	847百万円	
支払手形	522	—
流動負債その他	49	
7. 特定融資枠契約		
当社は運転資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。		
特定融資枠契約の総額	5,000百万円	5,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	5,000	5,000

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度		当連結会計年度	
自	平成18年4月1日	自	平成19年4月1日
至	平成19年3月31日	至	平成20年3月31日

## 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

荷造発送費	5,014百万円	5,648百万円
給与手当	2,820	3,007
貸倒引当金繰入額	34	10
賞与引当金繰入額	471	499
役員賞与引当金繰入額	113	102
退職給付引当金繰入額	△63	△19
役員退職慰労引当金繰入額	127	31

## 2. 固定資産等売却損の内容

機械装置及び運搬具	198百万円	127百万円
その他	292	98

## 3. 減損損失

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
中国	事業用資産	機械装置及び運搬具	1,185
	—	のれん	268

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

上記資産グループについては、収益性の低下等により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,453百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを10%で割り引いて算定しております。

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(百万円)
兵庫県姫路市	遊休資産	土地	60
		建物及び構築物	27
		その他	3

当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別の資産グループとしております。

上記資産グループについては、事業所の移転に伴い遊休資産となったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(91百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額については、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定しております。

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,242百万円	1,529百万円
----------------------------	----------	----------

**(連結株主資本等変動計算書関係)**

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124	—	—	167,124

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,420	66	5,507	3,979

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 66千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 7

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,103	7.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年10月31日 取締役会	普通株式	815	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月8日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	978	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	167,124	—	—	167,124

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増 加	減 少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,979	68	5	4,042

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 68千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成19年5月8日 取締役会	普通株式	978	6.00	平成19年3月31日	平成19年6月8日
平成19年10月31日 取締役会	普通株式	815	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	978	6.00	平成20年3月31日	平成20年6月9日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定	4,184百万円	4,951百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△8	△6
現金及び現金同等物	4,176	4,945

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	125,173	16,510	691	142,375	—	142,375
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	7,221	—	2,452	9,673	(9,673)	—
計	132,394	16,510	3,143	152,049	(9,673)	142,375
営業費用	115,006	15,829	3,018	133,853	(9,666)	124,186
営業利益	17,388	681	125	18,195	(6)	18,189
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	124,477	14,675	1,588	140,742	11,966	152,709
減価償却費	4,886	916	55	5,859	(7)	5,851
減損損失	—	1,453	—	1,453	—	1,453
資本的支出	7,962	370	12	8,345	(12)	8,333

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	151,006	16,791	624	168,422	—	168,422
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,559	—	2,478	12,038	(12,038)	—
計	160,566	16,791	3,102	180,461	(12,038)	168,422
営業費用	147,316	16,176	2,987	166,480	(11,961)	154,518
営業利益	13,250	614	115	13,981	(77)	13,903
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	129,022	15,306	1,680	146,009	11,479	157,488
減価償却費	6,626	689	51	7,368	(6)	7,361
減損損失	91	—	—	91	—	91
資本的支出	7,268	375	17	7,661	(26)	7,634

## (注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

## 2. 各区分に属する主要な製品および役務

- (1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品
- (2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品
- (3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

3. 当連結会計年度の資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は、15,412百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、投資有価証券等であります。
4. 「会計処理の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鋼材」事業で168百万円、「素形材」事業で5百万円、「その他」事業で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。
5. 「追加情報」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当社および国内連結子会社は当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく方法により取得価額の5%に到達した翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。これにより、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は「鋼材」事業で967百万円、「素形材」事業で4百万円、「その他」事業で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

## 2. 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) および

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が  
いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

(前連結会計年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	15,781	4,623	2,268	191	22,866
II 連結売上高					142,375
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.1	3.3	1.6	0.1	16.1

(当連結会計年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位：百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	合計
I 海外売上高	21,564	5,278	4,276	133	31,252
II 連結売上高					168,422
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	3.1	2.6	0.1	18.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

**(1株当たり情報)**

前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
1株当たり純資産額 547.44円	1株当たり純資産額 563.94円
1株当たり当期純利益 53.55円	1株当たり当期純利益 44.34円
同 左	
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり当期純利益

項 目	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
連結損益計算書上の当期純利益	8,664百万円	7,232百万円
普通株式に係る当期純利益	8,664百万円	7,232百万円
普通株式の期中平均株式数	161,806,661株	163,110,444株

## 2. 1株当たり純資産額

項 目	前連結会計年度末 平成19年3月31日現在	当連結会計年度末 平成20年3月31日現在
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	89,568百万円	92,458百万円
普通株式に係る純資産額	89,312百万円	91,967百万円
差額の主要な内訳 少数株主持分	255百万円	490百万円
普通株式の発行済株式数	167,124,036株	167,124,036株
普通株式の自己株式数	3,979,082株	4,042,602株
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数	163,144,954株	163,081,434株

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

**(開示の省略)**

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付に関する注記事項につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成19年3月31日現在	当事業年度末 平成20年3月31日現在	増 減
( 資 産 の 部 )			
<b>流 動 資 産</b>	<b>76,454</b>	<b>81,669</b>	<b>5,215</b>
現金及び預金	2,567	3,307	739
受取手形	3,257	3,533	276
売掛金	31,867	27,746	△4,120
製品	4,947	5,499	552
原材料	8,461	12,642	4,180
仕掛品	18,171	21,450	3,279
貯蔵品	2,360	2,547	187
前払費用	7	8	0
繰延税金資産	1,118	1,085	△32
短期貸付金	1,948	—	△1,948
未収入金	1,700	2,306	605
その他	60	1,551	1,491
貸倒引当金	△15	△10	5
<b>固 定 資 産</b>	<b>71,116</b>	<b>71,159</b>	<b>43</b>
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>49,721</b>	<b>50,082</b>	<b>361</b>
建物	9,683	9,900	216
構築物	2,395	2,422	27
機械装置	27,596	28,890	1,293
車両運搬具	229	254	24
工具器具備品	809	913	104
土地	6,802	6,812	9
建設仮勘定	2,205	889	△1,316
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>632</b>	<b>698</b>	<b>65</b>
ソフトウェア	197	521	324
利用権その他	435	176	△258
<b>投 資 そ の 他 の 資 産</b>	<b>20,761</b>	<b>20,378</b>	<b>△383</b>
投資有価証券	7,185	8,298	1,112
関係会社株	6,611	4,747	△1,864
出資	17	17	—
関係会社出資金	718	1,400	681
長期貸付金	1	1	△0
従業員長期貸付金	55	48	△6
関係会社長期貸付金	3,152	2,666	△486
長期前払費用	318	299	△18
敷金	254	254	0
前払年金費用	2,439	2,495	56
その他	479	622	143
貸倒引当金	△471	△473	△2
<b>資 産 合 計</b>	<b>147,570</b>	<b>152,828</b>	<b>5,258</b>

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 平成19年3月31日現在	当事業年度末 平成20年3月31日現在	増 減
( 負 債 の 部 )			
<b>流 動 負 債</b>	<b>48,123</b>	<b>53,485</b>	<b>5,362</b>
支 払 手 形	202	191	△11
買 掛 金	12,999	15,118	2,118
短 期 借 入 金	15,580	9,600	△5,980
一年以内返済予定長期借入金	2,374	9,238	6,864
コマーシャル・ペーパー	—	2,495	2,495
未 払 金	4,254	4,346	91
未 払 費 用	4,518	5,058	539
未 払 法 人 税 等	3,415	1,877	△1,537
未 払 消 費 税 等	—	210	210
前 受 金	70	—	△70
預 り 金	2,797	3,441	644
設 備 関 係 支 払 手 形	109	2	△107
賞 与 引 当 金	1,709	1,828	119
役 員 賞 与 引 当 金	90	76	△14
<b>固 定 負 債</b>	<b>12,887</b>	<b>11,594</b>	<b>△1,293</b>
長 期 借 入 金	9,238	10,000	761
長 期 未 払 金	203	454	251
繰 延 税 金 負 債	1,793	158	△1,635
退 職 給 付 引 当 金	783	604	△179
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	482	—	△482
環 境 対 策 引 当 金	376	376	—
そ の 他	9	0	△8
<b>負 債 合 計</b>	<b>[ 61,010 ]</b>	<b>[ 65,079 ]</b>	<b>[ 4,068 ]</b>
( 純 資 産 の 部 )			
<b>株 主 資 本</b>	<b>82,416</b>	<b>86,403</b>	<b>3,986</b>
資 本 金	20,182	20,182	—
資 本 剰 余 金	22,590	22,593	2
資 本 準 備 金	( 17,593 )	( 17,593 )	( — )
そ の 他 資 本 剰 余 金	( 4,997 )	( 4,999 )	( 2 )
利 益 剰 余 金	40,307	44,347	4,040
利 益 準 備 金	( 2,698 )	( 2,698 )	( — )
そ の 他 利 益 剰 余 金	( 37,608 )	( 41,648 )	( 4,040 )
特 別 償 却 準 備 金	55	48	△6
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,936	1,874	△61
別 途 積 立 金	24,600	24,600	—
繰 越 利 益 剰 余 金	11,016	15,125	4,109
<b>自 己 株 式</b>	<b>△663</b>	<b>△720</b>	<b>△56</b>
<b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>	<b>4,143</b>	<b>1,346</b>	<b>△2,796</b>
その他有価証券評価差額金	4,149	1,346	△2,802
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△5	△0	5
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>[ 86,559 ]</b>	<b>[ 87,749 ]</b>	<b>[ 1,189 ]</b>
<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>147,570</b>	<b>152,828</b>	<b>5,258</b>

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	当事業年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	増 減
<b>I 売上高</b>	<b>132,949</b>	<b>160,077</b>	<b>27,127</b>
<b>II 売上原価</b>	<b>106,115</b>	<b>137,845</b>	<b>31,730</b>
<b>売上総利益</b>	<b>26,833</b>	<b>22,231</b>	<b>△4,602</b>
<b>III 販売費及び一般管理費</b>	<b>10,601</b>	<b>11,163</b>	<b>561</b>
<b>営業利益</b>	<b>16,231</b>	<b>11,067</b>	<b>△5,164</b>
<b>IV 営業外収益</b>	<b>( 679 )</b>	<b>( 793 )</b>	<b>( 113 )</b>
受取利息	103	88	△14
受取配当金	162	251	88
賃貸料	117	118	1
補助金収入	75	139	63
その他の	220	195	△25
<b>V 営業外費用</b>	<b>( 628 )</b>	<b>( 1,374 )</b>	<b>( 745 )</b>
支払利息	368	428	60
コマーシャル・ペーパー利息	—	39	39
売掛金売却損	63	—	△63
為替差損	—	574	574
その他の	196	331	135
<b>経常利益</b>	<b>16,283</b>	<b>10,487</b>	<b>△5,795</b>
<b>VI 特別利益</b>	<b>( 0 )</b>	<b>( 49 )</b>	<b>( 49 )</b>
投資有価証券売却益	0	—	△0
関係会社出資金譲渡益	—	24	24
貸倒引当金戻入益	—	25	25
<b>VII 特別損失</b>	<b>( 2,256 )</b>	<b>( 486 )</b>	<b>( △1,769 )</b>
固定資産等売却損	486	224	△261
投資有価証券評価損	0	257	256
関係会社株式評価損	190	—	△190
関係会社出資金評価損	1,120	—	△1,120
ゴルフ会員権評価損	2	4	2
貸倒引当金繰入額	79	—	△79
環境対策引当金繰入額	376	—	△376
<b>税引前当期純利益</b>	<b>14,027</b>	<b>10,049</b>	<b>△3,977</b>
法人税、住民税及び事業税	6,188	3,939	△2,248
法人税等調整額	335	275	△60
<b>当期純利益</b>	<b>7,503</b>	<b>5,834</b>	<b>△1,668</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(前事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本										
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金						利 益 剰 余 金 合 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
					特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
平成18年3月31日残高	20,182	17,593	0	17,594	2,698	47	2,065	19	17,100	12,887	34,818
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	-	61	-	-	-	△61	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	△32	-	-	-	32	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	△21	-	-	-	21	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	15	-	-	△15	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-	△76	-	-	76	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-	△69	-	-	69	-
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-	-	△19	-	19	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	7,500	△7,500	-
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,103	△1,103
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△815	△815
役員賞与の支給(注)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	△95	△95
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7,503	7,503
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	4,996	4,996	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	4,996	4,996	-	8	△129	△19	7,500	△1,870	5,488
平成19年3月31日残高	20,182	17,593	4,997	22,590	2,698	55	1,936	-	24,600	11,016	40,307

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成18年3月31日残高	△1,467	71,128	2,655	-	2,655	73,783
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
圧縮特別勘定積立金の取崩(注)	-	-	-	-	-	-
別途積立金の積立(注)	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当(注)	-	△1,103	-	-	-	△1,103
剰余金の配当	-	△815	-	-	-	△815
役員賞与の支給(注)	-	△95	-	-	-	△95
当期純利益	-	7,503	-	-	-	7,503
自己株式の取得	△58	△58	-	-	-	△58
自己株式の処分	861	5,858	-	-	-	5,858
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	1,494	△5	1,488	1,488
事業年度中の変動額合計	803	11,287	1,494	△5	1,488	12,776
平成19年3月31日残高	△663	82,416	4,149	△5	4,143	86,559

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

(当事業年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金					
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計	
		特 別 償 却 準 備 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金					
平成19年3月31日残高	20,182	17,593	4,997	22,590	2,698	55	1,936	24,600	11,016	40,307
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	16	—	—	△16	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△23	—	—	23	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—	△61	—	61	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	△1,794	△1,794
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	5,834	5,834
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	2	2	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計	—	—	2	2	—	△6	△61	—	4,109	4,040
平成20年3月31日残高	20,182	17,593	4,999	22,593	2,698	48	1,874	24,600	15,125	44,347

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成19年3月31日残高	△663	82,416	4,149	△5	4,143	86,559
事業年度中の変動額						
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△1,794	—	—	—	△1,794
当期純利益	—	5,834	—	—	—	5,834
自己株式の取得	△57	△57	—	—	—	△57
自己株式の処分	0	3	—	—	—	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△2,802	5	△2,796	△2,796
事業年度中の変動額合計	△56	3,986	△2,802	5	△2,796	1,189
平成20年3月31日残高	△720	86,403	1,346	△0	1,346	87,749

## (4) 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

#### (5) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、その所要見込額を計上しております。

### 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金の支払利息

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する内部規程に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的の取引は行っておりません。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジ有効性を評価しております。

ただし、特例処理を採用している金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

## (5) 重要な会計方針の変更

### 会計処理の変更

#### (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ168百万円減少しております。

### 表示方法の変更

#### (貸借対照表)

前事業年度において区分掲記しておりました「短期貸付金」(当事業年度末1,523百万円)は、当事業年度は総資産の100分の1以下であるため、流動資産「その他」に含めて表示しております。

#### (損益計算書)

前事業年度において区分掲記しておりました「売掛金売却損」(当事業年度117百万円)は、当事業年度は営業外費用の100分の10以下であるため、営業外費用「その他」に含めて表示しております。

### 追加情報

#### (有形固定資産の減価償却の方法)

法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、改正前の法人税法に基づく方法により取得価額の5%に到達した翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間で均等償却する方法によっております。

これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益が、それぞれ966百万円減少しております。

#### (役員退職慰労引当金)

平成19年5月8日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議するとともに、同年6月28日開催の定時株主総会において、役員のリ退任時に退職慰労金制度廃止日(当該総会終結時)までの在任期間に応じた退職慰労金を支給することを決議いたしました。

これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金相当額のうち、当事業年度末における未払額については、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。

## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

	前事業年度末 (平成19年3月31日現在)	当事業年度末 (平成20年3月31日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	143,681百万円	148,706百万円
2. 担保に供している資産		
工場財団として担保に供している資産		
建 物	5,545百万円	5,132百万円
構 築 物	839	770
機 械 装 置	9,996	8,083
車 両 運 搬 具	4	3
工 具 器 具 備 品	26	20
土 地	4,594	4,594
計	21,005	18,604
上記に対応する債務		
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	11,525百万円	19,200百万円
3. 関係会社に対する資産、負債		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	12,878百万円	11,593百万円
短 期 貸 付 金	1,934	—
未 収 入 金	1,391	1,990
買 掛 金	3,405	4,289
預 り 金	2,684	3,348
4. 偶発債務		
下記会社等の借入金等に対し、保証を行っております。		
サ ン ト ク 精 研 (株)	14百万円	—百万円
P. T. SANYO SPECIAL STEEL INDONESIA	—	80
SANYO SPECIAL STEEL AMERICA CORPORATION	1,129	872
寧波山陽特殊鋼製品有限公司	1,324	777
従 業 員	131	108
計	2,600	1,838
5. 期末日満期手形		
期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。		
なお、前期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	354百万円	
支 払 手 形	55	—
設 備 関 係 支 払 手 形	49	
6. 特定融資枠契約		
当社は運転資金の機動的な調達を行うため、金融機関3社と特定融資枠契約を締結しております。		
特 定 融 資 枠 契 約 の 総 額	5,000百万円	5,000百万円
借 入 実 行 残 高	—	—
差 引 額	5,000	5,000

(損益計算書関係)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成18年4月1日	至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日	至 平成20年3月31日
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額				
荷造発送費	4,607	百万円	5,242	百万円
貸倒引当金繰入額	3		4	
役員報酬	291		426	
給与手当	1,749		1,719	
賞与引当金繰入額	406		430	
役員賞与引当金繰入額	90		76	
退職給付引当金繰入額	△70		△29	
役員退職慰労引当金繰入額	103		—	
委託手数料	941		974	
減価償却費	270		300	
2. 固定資産等売却損の内容				
機械の装置	194	百万円	126	百万円
その他	292		97	
3. 関係会社に対する事項				
受取利息	98	百万円	84	百万円
受取配当金	65		101	
貸付料	74		75	
4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	1,242	百万円	1,529	百万円

**(株主資本等変動計算書関係)**

(前事業年度) (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	9,420	66	5,507	3,979

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 66千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

新日本製鐵(株)への譲渡による減少 5,500千株

単元未満株式の買増請求による減少 7

(当事業年度) (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	3,979	68	5	4,042

(変動事由の概要)

増加の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 68千株

減少の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 5千株

## 6. 役員の変動

(平成20年6月27日付の予定)

### 1. 新任取締役候補

みず た かつ み (現 参与 調達部長)  
水 田 克 巳

### 2. 退任予定取締役

取締役相談役 佐々木 宏 機 (相談役就任予定)  
常務取締役 堤 晴 兒 (新任監査役候補)

### 3. 取締役の役職の変動

常務取締役 田 中 延 幸 (現 取締役)  
常務取締役 木 村 弘 明 (現 取締役経営企画部長)

### 4. 新任監査役候補

監査役(常勤) 堤 晴 兒 (現 常務取締役)

### 5. 退任予定監査役

監査役(非常勤) つぎ た まさ とし  
次 田 雅 俊

(参考1)

新任取締役候補略歴みず た かつ み  
水 田 克 巳

生年月日	昭和26年	5月18日	
略歴	昭和49年	3月	早稲田大学法学部卒業
	昭和49年	10月	当社 入社
	平成11年	6月	当社 調達部長
	平成14年	6月	当社 調達部プロスタッフ
	平成16年	6月	当社 調達部長
	平成19年	6月	当社 参与調達部長 (現任)

新任監査役候補略歴つつみ せい じ  
堤 晴 兒

生年月日	昭和23年	1月19日	
略歴	昭和46年	3月	慶應義塾大学経済学部卒業
	平成11年	4月	株式会社さくら銀行業務渉外部長
	平成11年	10月	同行 公共法人部長
	平成12年	7月	当社 企画部部長
	平成13年	1月	当社 企画部長
	平成14年	6月	当社 参与経営企画部長
	平成15年	6月	当社 参与総務部長
	平成16年	6月	当社 取締役総務部長
	平成18年	6月	当社 常務取締役総務部長
	平成19年	6月	当社 常務取締役人事・労政部長 (現任)

(参考2)

**取締役の業務の総括・担当・委嘱・補佐**

(平成20年6月27日開催予定の定時株主総会後の取締役会において正式決定の予定)

氏名	役職	総括・担当・委嘱・補佐
藤原 信義	代表取締役社長	
岸本 耕司	専務取締役	研究・開発センター、技術管理部および品質保証部を総括。素形材事業部、粉末事業部およびTPM推進室を担当
桐山 哲夫	専務取締役	軸受営業部、自動車・産機営業部および特品営業部を総括。営業企画管理部および海外営業部を担当。東京支社長を委嘱。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐
児玉 和哉	専務取締役	安全防災室、環境管理部、スラグ製品事業室、生産管理部、設備部、製鋼部、条鋼製造部および鋼管製造部を担当。総括安全衛生管理者および防災管理者を委嘱。素形材事業部の業務につき担当役員を補佐
藪木 清	常務取締役	軸受営業部、自動車・産機営業部、特品営業部、名古屋支店、広島支店および九州営業所を担当。大阪支店長を委嘱
塚本 裕	常務取締役	経営企画部を担当
田中 延幸	常務取締役	副総括安全衛生管理者および防災管理者補佐を委嘱。安全防災室、生産管理部、設備部、製鋼部、条鋼製造部、鋼管製造部および素形材事業部の各業務につき担当役員を補佐
木村 弘明	常務取締役	総務部、監査部および調達部を担当。人事・労政部長を委嘱
中村 秀樹	取締役	寧波山陽特殊鋼製品有限公司董事兼総経理
佐藤 一郎	取締役	生産管理部長を委嘱
磯本 辰郎	取締役	研究・開発センターおよび品質保証部を担当。技術管理部長を委嘱
水田 克巳	取締役	調達部長を委嘱

平成20年3月期 決算発表

<連結>

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	20年3月期	19年3月期			21年3月期		
売上高	168,422	142,375	26,046	18.3	220,000	51,578	30.6
営業利益	13,903	18,189	△4,285	△23.6	10,400	△3,503	△25.2
経常利益 (ROS)	12,980 (7.7)	17,946 (12.6)	△4,965 (△4.9)	△27.7	10,000 (4.5)	△2,980 (△3.2)	△23.0
当期純利益	7,232	8,664	△1,432	△16.5	6,000	△1,232	△17.0
設備投資	7,634	8,333	△698	△8.4	15,200	7,566	99.1
減価償却費	7,454	5,933	1,521	25.6	9,100	1,646	22.1

2. 事業区分別売上高

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	20年3月期	19年3月期			21年3月期		
鋼材	151,006	125,173	25,833	20.6	198,500	47,494	31.5
素形材	16,791	16,510	281	1.7	20,900	4,109	24.5
その他	624	691	△67	△9.7	600	△24	△3.8
合計	168,422	142,375	26,047	18.3	220,000	51,578	30.6

3. 20年3月期 経常利益増減要因 (対前期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	207	1. 原燃料価格の上昇	239
2. 変動費のコストダウン	10	2. 固定費の増加	30
3. 連結子会社の利益増	8	3. その他	6
計 (A)	225	計 (B)	275
		差引 (A) - (B)	△50

4. 21年3月期 (予想) 経常利益増減要因 (対当期)

(単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	382	1. 原燃料価格の上昇	388
2. 変動費のコストダウン	15	2. 固定費の増加	31
		3. 連結子会社の利益減	5
		4. その他	3
計 (A)	397	計 (B)	427
		差引 (A) - (B)	△30

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	実 績				予想
	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
売上高	108,189	134,271	142,375	168,422	220,000
営業利益	6,529	18,859	18,189	13,903	10,400
経常利益 (ROS)	5,523 (5.1)	18,959 (14.1)	17,946 (12.6)	12,980 (7.7)	10,000 (4.5)
当期純利益	2,681	11,345	8,664	7,232	6,000
設備投資	3,642	8,691	8,333	7,634	15,200
減価償却費	5,418	5,333	5,933	7,454	9,100

(注) 為替レート：105円/\$

< 単体 >

1. 当期の業績と次期の予想

(単位：百万円、%)

	当期	前期	増減額	増減率	予想	増減額	増減率
	20年3月期	19年3月期			21年3月期		
売上高	160,077	132,949	27,127	20.4	210,000	49,923	31.2
営業利益	11,067	16,231	△5,164	△31.8	8,200	△2,867	△25.9
経常利益 (ROS)	10,487 (6.6)	16,283 (12.2)	△5,795 (△5.7)	△35.6	8,000 (3.8)	△2,487 (△2.7)	△23.7
当期純利益	5,834	7,503	△1,668	△22.2	4,600	△1,234	△21.2
設備投資	7,196	7,750	△553	△7.1	13,700	6,504	90.4
減価償却費	6,672	4,930	1,741	35.3	8,300	1,628	24.4

2. 売上高 (数量・単価・金額)

(単位：t、千円/t、百万円、%)

		当期	前期	増 減	
		20年3月期	19年3月期		伸び率
売上高	数 量	947,013	866,193	80,820	9.3
	単 価	169.0	153.5	15.5	—
	金 額	160,077	132,949	27,127	20.4

(参考) 業績の推移

(単位：百万円、%)

	実 績				予想
	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期
売上高	102,372	127,153	132,949	160,077	210,000
営業利益	5,951	17,316	16,231	11,067	8,200
経常利益 (ROS)	5,581 (5.5)	17,542 (13.8)	16,283 (12.2)	10,487 (6.6)	8,000 (3.8)
当期純利益	2,587	8,953	7,503	5,834	4,600
設備投資	3,551	8,151	7,750	7,196	13,700
減価償却費	4,618	4,499	4,930	6,672	8,300

(注) 為替レート：105円/\$